

平成 2 4 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 16 号
平成 25 年 8 月 14 日

角田市長 大友喜助 殿

角田市監査委員 喜多正行
角田市監査委員 柄目孝治

決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 24 年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	2
1. 決算の総括	2
2. 一般会計歳入歳出決算	3
(1) 歳入	4
(2) 歳出	17
3. 特別会計歳入歳出決算	25
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 後期高齢者医療特別会計	28
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 公共下水道事業特別会計	30
(5) 農業集落排水事業特別会計	31
(6) 東根財産区特別会計	32
4. 実質収支に関する調書	33
5. 財産に関する調書	34
II 基金運用状況	35
III むすび	36

凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

平成24年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成24年度角田市一般会計歳入歳出決算
平成24年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成24年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成24年度角田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度角田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成24年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算
平成24年度角田市基金運用状況

第2. 審査の期間

平成25年7月26日から同年8月14日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているため、審査を省略した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおり、予算現額 25,147,583,733 円に対し、歳入決算額 23,471,802,348 円（執行率 93.34%）、歳出決算額 22,374,812,953 円（執行率 88.97%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,096,989,395 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 750,514,999 円である。

実質収支の内訳は、一般会計で 449,182,016 円、特別会計で 301,332,983 円となっている。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

1 表

単位：円

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	14,183,680,083	13,497,641,141	12,828,324,529	669,316,612	220,134,596	449,182,016
特 別 会 計	10,963,903,650	9,974,161,207	9,546,488,424	427,672,783	126,339,800	301,332,983
計	25,147,583,733	23,471,802,348	22,374,812,953	1,096,989,395	346,474,396	750,514,999

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 の 推 移

2 表

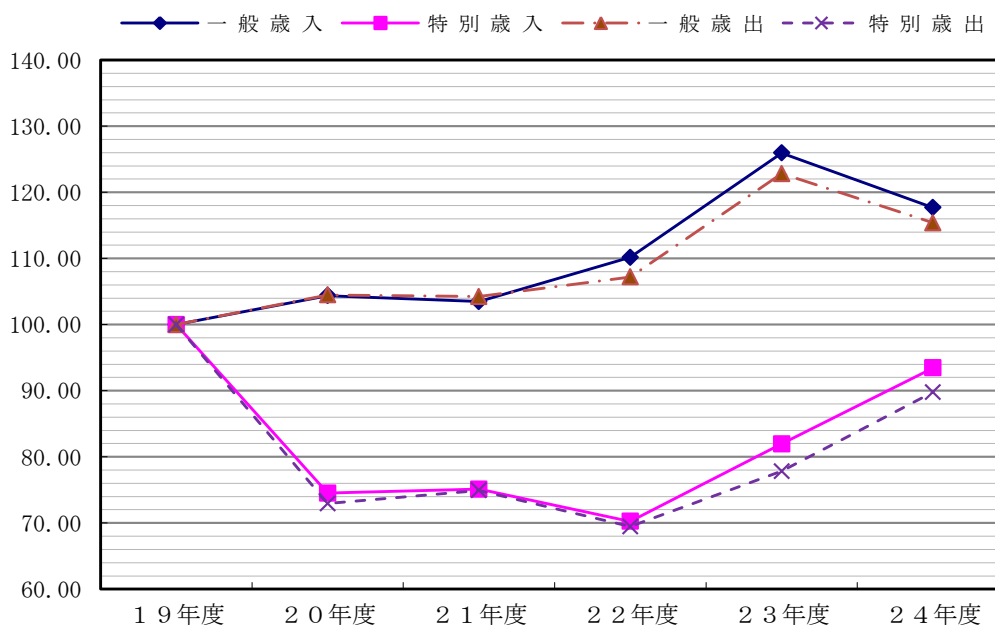
単位：円・%

年 度	区 分 会計別	歳 入 決 算 額	前年度比	歳 出 決 算 額	前年度比	歳入歳出差引額
20	一 般 会 計	11,968,990,021	104.37	11,616,801,969	104.48	352,188,052
	特 別 会 計	7,953,110,437	74.51	7,757,379,779	72.95	195,730,658
	計	19,922,100,458	89.97	19,374,181,748	89.07	547,918,710
21	一 般 会 計	11,866,637,791	99.14	11,589,780,900	99.77	276,856,891
	特 別 会 計	8,018,791,613	100.83	7,966,786,514	102.70	52,005,099
	計	19,885,429,404	99.82	19,556,567,414	100.94	328,861,990
22	一 般 会 計	12,633,722,716	106.46	11,919,845,183	102.85	713,877,533
	特 別 会 計	7,499,463,032	93.52	7,385,095,578	92.70	114,367,454
	計	20,133,185,748	101.25	19,304,940,761	98.71	828,244,987
23	一 般 会 計	14,445,573,536	114.34	13,657,302,399	114.58	788,271,137
	特 別 会 計	8,748,905,809	116.66	8,275,548,281	112.06	473,357,528
	計	23,194,479,345	115.21	21,932,850,680	113.61	1,261,628,665
24	一 般 会 計	13,497,641,141	93.44	12,828,324,529	93.93	669,316,612
	特 別 会 計	9,974,161,207	114.00	9,546,488,424	115.36	427,672,783
	計	23,471,802,348	101.20	22,374,812,953	102.02	1,096,989,395

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢

単位：%



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
一般歳入	100.00	104.37	103.48	110.17	125.96	117.70
特別歳入	100.00	74.51	75.12	70.26	81.96	93.44
一般歳出	100.00	104.48	104.23	107.20	122.83	115.37
特別歳出	100.00	72.95	74.92	69.45	77.82	89.78

(注) 平成19年度を基準年度として、各項目を100とし、平成20年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額 14,183,680,083 円に対し、決算額は、歳入 13,497,641,141 円（前年度比 93.44%）、歳出 12,828,324,529 円（前年度比 93.93%）で、歳入歳出差引額は、669,316,612 円（前年度比 84.91%）となっている。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源 220,134,596 円を差し引いた、449,182,016 円となっている。

この内、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額 229,182,016 円を差し引いた 220,000,000 円が、実質的な翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支 449,182,016 円から、前年度の実質収支 401,743,226 円を差し引いた「単年度収支」は、47,438,790 円の黒字となり、これに財政調整基金積立金 680,148 円、繰上償還金 272,709 円を加えた「実質単年度収支」は 48,391,647 円の黒字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3 表

単位：円・%

区 分	年 度	平成23年度	平成24年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		15,582,685,817	14,183,680,083	△ 1,399,005,734	△ 8.98
歳 入 B		14,445,573,536	13,497,641,141	△ 947,932,395	△ 6.56
歳 出 C		13,657,302,399	12,828,324,529	△ 828,977,870	△ 6.07
歳入歳出差引額 (B-C) D		788,271,137	669,316,612	△ 118,954,525	△ 15.09
翌年度へ繰り越すべき財源 E		386,527,911	220,134,596	△ 166,393,315	△ 43.05
当年度実質収支 (D-E) F		401,743,226	449,182,016	47,438,790	11.81
前年度実質収支 G		456,272,452	401,743,226	△ 54,529,226	△ 11.95
単年度収支 (F-G) H		△ 54,529,226	47,438,790	101,968,016	△ 187.00
積 立 金 I		8,562,781	680,148	△ 7,882,633	△ 92.06
繰上償還金 J		12,784,000	272,709	△ 12,511,291	△ 97.87
積立金取り崩し額 K		200,000,000	0	△ 200,000,000	△ 100.00
実質単年度収支 (H+I+J-K) L		△ 233,182,445	48,391,647	281,574,092	△ 120.75

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は 947,932,395 円 (6.56%) 減となっており、予算現額に対しては、686,038,942 円 (4.84%) 減、調定額に対しては、737,620,396 円 (5.18%) 減となっている。

また、調定額は 1,134,634,404 円 (7.38%) 減、収入未済額は、221,615,259 円 (24.37%) 減となっている。

不納欠損額は、すべて市税で前年度より 34,913,250 円 (231.91%) 増の 49,968,148 円となっている。

歳 入 決 算 状 況

4 表

単位：円・%

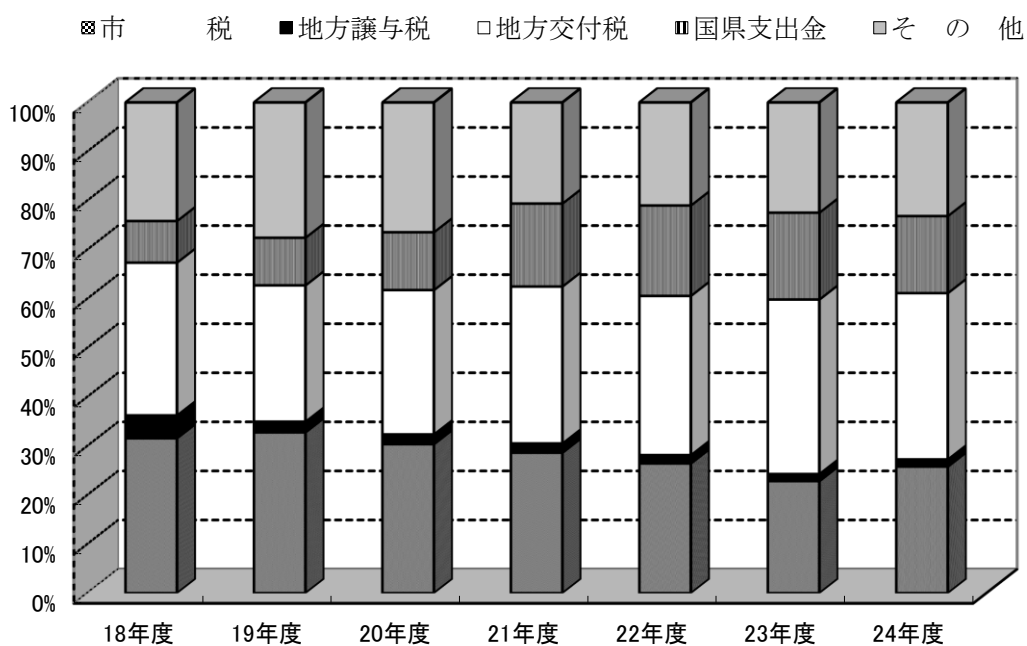
区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
23	15,582,685,817	15,369,895,941	14,445,573,536	15,054,898	909,267,507	92.70	93.99
24	14,183,680,083	14,235,261,537	13,497,641,141	49,968,148	687,652,248	95.16	94.82
比較 増減	△ 1,399,005,734	△ 1,134,634,404	△ 947,932,395	34,913,250	△ 221,615,259	2.46	0.83

款別の歳入状況は5表のとおりであるが、増加の主なものは、市税 183,367,196 円、財産収入 115,961,757 円、繰越金 108,922,830 円であり、減少の主なものは、地方交付税 561,028,000 円、県支出金 280,801,478 円、繰入金 196,109,143 円、国庫支出金 155,023,868 円である。

歳入の構成割合を前年度と比較すると、市税、繰越金、財産収入などが伸びているが、地方交付税、県支出金、繰入金などが低下している。

主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

主 要 款 別 歳 入 構 成 割 合 の 推 移



年度 区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市 税	31.56	32.76	30.35	28.61	26.42	22.82	25.78
地方譲与税	4.66	2.18	2.00	1.89	1.71	1.46	1.47
地方交付税	31.13	27.78	29.41	31.98	32.44	35.55	33.89
国県支出金	8.49	9.71	11.79	16.91	18.43	17.70	15.71
そ の 他	24.16	27.57	26.45	20.61	21.00	22.47	23.15

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5 表

単位：円・%

年度 款	平成23年度		平成24年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	3,296,932,161	22.82	3,480,299,357	25.78	183,367,196	5.56
2 地 方 譲 与 税	211,077,260	1.46	198,045,274	1.47	△ 13,031,986	△ 6.17
3 利 子 割 交 付 金	7,105,000	0.05	6,294,000	0.05	△ 811,000	△ 11.41
4 配 当 割 交 付 金	3,624,000	0.02	3,653,000	0.03	29,000	0.80
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	816,000	0.01	965,000	0.01	149,000	18.26
6 地 方 消 費 税 交 付 金	319,384,000	2.21	312,112,000	2.31	△ 7,272,000	△ 2.28
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,753,152	0.02	3,465,245	0.03	712,093	25.86
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,862,000	0.34	76,697,000	0.57	27,835,000	56.97
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,146,000	0.07	9,441,000	0.07	△ 705,000	△ 6.95
10 地 方 特 例 交 付 金	49,574,000	0.34	9,809,000	0.07	△ 39,765,000	△ 80.21
11 地 方 交 付 税	5,135,070,000	35.55	4,574,042,000	33.89	△ 561,028,000	△ 10.93
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,079,000	0.03	5,417,000	0.04	338,000	6.65
13 分 担 金 及 び 負 担 金	94,874,055	0.66	94,139,053	0.70	△ 735,002	△ 0.77
14 使 用 料 及 び 手 数 料	175,458,252	1.21	190,623,937	1.41	15,165,685	8.64
15 国 庫 支 出 金	1,630,756,488	11.29	1,475,732,620	10.93	△ 155,023,868	△ 9.51
16 県 支 出 金	925,674,158	6.41	644,872,680	4.78	△ 280,801,478	△ 30.33
17 財 産 収 入	32,563,136	0.23	148,524,893	1.10	115,961,757	356.11
18 寄 附 金	34,798,077	0.24	7,094,217	0.05	△ 27,703,860	△ 79.61
19 繰 入 金	252,096,143	1.74	55,987,000	0.41	△ 196,109,143	△ 77.79
20 繰 越 金	477,605,081	3.31	586,527,911	4.34	108,922,830	22.81
21 諸 収 入	558,923,573	3.87	515,216,954	3.82	△ 43,706,619	△ 7.82
22 市 債	1,172,402,000	8.12	1,098,682,000	8.14	△ 73,720,000	△ 6.29
計	14,445,573,536	100.00	13,497,641,141	100.00	△ 947,932,395	△ 6.56

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般財源は4.98%減少している。これは、市税、財産収入などが増加したものの、地方交付税、繰入金などが減少したことによるものである。

特定財源は、前年度より10.41%減少している。これは、繰越金、使用料及び手数料などが増加したものの、県支出金、国庫支出金などが減少したことによるものである。

一般財源・特定財源年度別比較表

6 表

単位：円・%

区 分	平成23年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	10,243,637,695	70.91	9,733,242,510	72.11	△ 510,395,185	△ 4.98
特 定 財 源	4,201,935,841	29.09	3,764,398,631	27.89	△ 437,537,210	△ 10.41
計	14,445,573,536	100.00	13,497,641,141	100.00	△ 947,932,395	△ 6.56

自主財源では、前年度より3.15%増加している。これは、繰入金、諸収入などが減少したものの、市税、財産収入、繰越金などが増加したことによるものである。

依存財源では、前年度より11.58%減少している。これは、主に自動車取得税交付金が増加したものの、地方交付税、県支出金、国庫支出金、市債、地方特例交付金などが減少したことによるものである。

自主財源・依存財源年度別比較表

7 表

単位：円・%

区 分	平成23年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	4,923,250,478	34.08	5,078,413,322	37.62	155,162,844	3.15
依 存 財 源	9,522,323,058	65.92	8,419,227,819	62.38	△ 1,103,095,239	△ 11.58
計	14,445,573,536	100.00	13,497,641,141	100.00	△ 947,932,395	△ 6.56

1 款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額 3,230,870,000 円に対し、収入済額は 3,480,299,357 円で、前年度と比較すると、183,367,196 円（5.56%）増となっている。

収入済額の内訳は、市民税 1,516,714,137 円（構成比 43.58%）、固定資産税 1,480,436,548 円（構成比 42.54%）、軽自動車税 79,804,246 円（構成比 2.29%）、市たばこ税 238,041,027 円（構成比 6.84%）、都市計画税 165,303,399 円（構成比 4.75%）となっている。

収入率は 92.39%で、前年度（91.56%）より 0.83 ポイント上昇している。

収入未済額は 236,898,995 円で、前年度 289,010,316 円と比較すると、52,111,321 円（18.03%）減となっている。

収入未済額の内訳は、市民税 81,262,613 円（構成比 34.30%）、固定資産税 131,061,047 円（構成比 55.32%）、軽自動車税 8,449,498 円（構成比 3.57%）、都市計画税 16,125,837 円（構成比 6.81%）である。

不納欠損額は 49,968,148 円（1,253 件）で、前年度より件数で 70 件、金額で 34,913,250 円それぞれ増加している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7（滞納処分執行停止による消滅）によるものが 34,802,077 円（141 件）で、前年度と比べると件数で 136 件、金額で 34,669,877 円増加している。

同法第 18 条（地方税の消滅時効）によるものは 15,166,071 円（1,112 件）で、前年度より件数で 66 件減少、金額で 243,373 円増加している。

その多くは、換価財産無、生活困窮、所在不明などによるものである。

市税の負担状況をみると、市民一人当たりの額は 110,965 円、一世帯当たりの額は 314,192 円となっている。

年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
20	3,606,868,000	3,944,825,165	3,632,024,427	30.35	100.70	92.07	20,397,307	292,403,431
21	3,342,497,000	3,723,284,672	3,395,636,012	28.61	101.59	91.20	15,626,519	312,022,141
22	3,222,903,000	3,666,657,324	3,337,566,875	26.42	103.56	91.02	28,621,104	300,469,345
23	3,262,298,000	3,600,997,375	3,296,932,161	22.82	101.06	91.56	15,054,898	289,010,316
24	3,230,870,000	3,767,166,500	3,480,299,357	25.78	107.72	92.39	49,968,148	236,898,995

市 税 決 算 額 の 状 況

単位：円・%

年度 区分	平成23年度		平成24年度		比較		収入率		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)	増減率	23	24	
市 民 税	1,207,668,789	36.63	1,516,714,137	43.58	309,045,348	25.59	92.76	94.61	
個 人	1,029,612,289	31.23	1,134,821,437	32.61	105,209,148	10.22	91.83	93.11	
法 人	178,056,500	5.40	381,892,700	10.97	203,836,200	114.48	98.49	99.37	
固 定 資 産 税	1,600,943,005	48.56	1,480,436,548	42.54	△ 120,506,457	△ 7.53	89.94	89.68	
固 定 資 産 税	1,599,839,205	48.53	1,479,338,848	42.51	△ 120,500,357	△ 7.53	89.94	89.67	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 納 付 金	1,103,800	0.03	1,097,700	0.03	△ 6,100	△ 0.55	100.00	100.00	
軽 自 動 車 税	77,429,659	2.35	79,804,246	2.29	2,374,587	3.07	88.98	89.60	
市 た ば こ 税	230,928,330	7.00	238,041,027	6.84	7,112,697	3.08	100.00	100.00	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.00	0	0.00	0	—	—	—	
都 市 計 画 税	179,962,378	5.46	165,303,399	4.75	△ 14,658,979	△ 8.15	89.47	88.83	
計	3,296,932,161	100.00	3,480,299,357	100.00	183,367,196	5.56	91.56	92.39	
市 税 負 担 状 況	市 民 一 人 当 た り の 額	104,505		110,965		6,460	6.18		
	一 世 帯 当 た り の 額	300,322		314,192		13,870	4.62		

(注) 市民一人当たり並びに一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

2 款 地方譲与税

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	201,910,000	211,077,260	211,077,260	1.46	104.54	100.00	0
24	197,010,000	198,045,274	198,045,274	1.47	100.53	100.00	0
比較増減	△ 4,900,000	△ 13,031,986	△ 13,031,986	0.01	△ 4.01	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、13,031,986円(6.17%)減となっている。

これは、自動車重量譲与税が13,223,000円(8.68%)減少したことによるものである。

3款 利子割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	7,000,000	7,105,000	7,105,000	0.05	101.50	100.00	0
24	6,000,000	6,294,000	6,294,000	0.05	104.90	100.00	0
比較増減	△ 1,000,000	△ 811,000	△ 811,000	0.00	3.40	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、811,000円（11.41%）減となっている。

4款 配当割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	2,000,000	3,624,000	3,624,000	0.02	181.20	100.00	0
24	4,500,000	3,653,000	3,653,000	0.03	81.18	100.00	0
比較増減	2,500,000	29,000	29,000	0.01	△ 100.02	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、29,000円（0.80%）増となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	800,000	816,000	816,000	0.01	102.00	100.00	0
24	600,000	965,000	965,000	0.01	160.83	100.00	0
比較増減	△ 200,000	149,000	149,000	0.00	58.83	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、149,000円（18.26%）増となっている。

6 款 地方消費税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	320,000,000	319,384,000	319,384,000	2.21	99.81	100.00	0
24	312,000,000	312,112,000	312,112,000	2.31	100.04	100.00	0
比較増減	△ 8,000,000	△ 7,272,000	△ 7,272,000	0.10	0.23	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、7,272,000円（2.28%）減となっている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	2,700,000	2,753,152	2,753,152	0.02	101.97	100.00	0
24	3,400,000	3,465,245	3,465,245	0.03	101.92	100.00	0
比較増減	700,000	712,093	712,093	0.01	△ 0.05	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、712,093円（25.86%）増となっている。

8 款 自動車取得税交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	45,000,000	48,862,000	48,862,000	0.34	108.58	100.00	0
24	71,000,000	76,697,000	76,697,000	0.57	108.02	100.00	0
比較増減	26,000,000	27,835,000	27,835,000	0.23	△ 0.56	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、27,835,000円（56.97%）増となっている。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位：円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
23	10,146,000	10,146,000	10,146,000	0.07	100.00	100.00	0
24	9,441,000	9,441,000	9,441,000	0.07	100.00	100.00	0
比 較 増 減	△ 705,000	△ 705,000	△ 705,000	0.00	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、705,000円（6.95%）減となっている。

10 款 地方特例交付金

単位：円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
23	49,574,000	49,574,000	49,574,000	0.34	100.00	100.00	0
24	9,809,000	9,809,000	9,809,000	0.07	100.00	100.00	0
比 較 増 減	△ 39,765,000	△ 39,765,000	△ 39,765,000	△ 0.27	0.00	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、39,765,000円（80.21%）減となっている。

11 款 地方交付税

単位：円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
23	5,004,106,000	5,135,070,000	5,135,070,000	35.55	102.62	100.00	0
24	4,367,224,000	4,574,042,000	4,574,042,000	33.89	104.74	100.00	0
比 較 増 減	△ 636,882,000	△ 561,028,000	△ 561,028,000	△ 1.66	2.12	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。
収入済額を前年度と比較すると、561,028,000円（10.93%）減となっている。

これは、普通交付税が63,299,000円（1.71%）減の3,631,003,000円（前年度3,694,302,000円）となり、また、特別交付税も497,729,000円（34.55%）減の943,039,000円（前年度1,440,768,000円）となったことによるものである。

12 款 交通安全対策特別交付金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	5,000,000	5,079,000	5,079,000	0.03	101.58	100.00	0
24	4,500,000	5,417,000	5,417,000	0.04	120.38	100.00	0
比較増減	△ 500,000	338,000	338,000	0.01	18.80	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、338,000円（6.65%）増となっている。

13 款 分担金及び負担金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	96,269,500	100,209,115	94,874,055	0.66	98.55	94.68	5,335,060
24	118,524,000	120,705,113	94,139,053	0.70	79.43	77.99	26,566,060
比較増減	22,254,500	20,495,998	△ 735,002	0.04	△ 19.12	△ 16.69	21,231,000

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、735,002円（0.77%）減となっている。

なお、収入未済額は都市計画費負担金（橋りょう整備事業負担金）及び児童福祉費負担金（保育所運営費一部負担金）である。

14 款 使用料及び手数料

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	171,332,000	191,850,028	175,458,252	1.21	102.41	91.46	16,391,776
24	179,202,000	205,460,113	190,623,937	1.41	106.37	92.78	14,836,176
比較増減	7,870,000	13,610,085	15,165,685	0.20	3.96	1.32	△ 1,555,600

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、15,165,685円（8.64%）増となっている。

これは、使用料が14,912,699円（9.62%）、手数料が252,986円（1.24%）増加したことによるものである。

収入未済額は、その大部分が住宅使用料である。

なお、一般財源は、土木使用料の道路占用料9,966,270円、総務使用料の行政財産目的外使用料5,910,496円、農林業使用料の公共物使用料1,355,268円などである。

15 款 国庫支出金

単位：円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
23	2,130,653,236	2,165,966,990	1,630,756,488	11.29	76.54	75.29	535,210,502
24	1,979,101,057	1,877,830,324	1,475,732,620	10.93	74.57	78.59	402,097,704
比 較 増 減	△ 151,552,179	△ 288,136,666	△ 155,023,868	△ 0.36	△ 1.97	3.30	△ 133,112,798

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、155,023,868円（9.51%）減となっている。

これは、国庫負担金が97,627,014円（8.26%）、国庫補助金が54,850,146円（12.48%）、委託金が2,546,708円（27.16%）減少したことによるものである。

決算額のうち、270,808,680円は児童手当交付金、269,470,860円は公共土木施設災害復旧費負担金（前年度繰越分）、203,838,443円は障害者自立支援給付費負担金である。

なお、一般財源は、主に子ども手当交付金（過年度分）2,905,098円である。

また、収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金のうち道路橋りょう費補助金282,755,000円、災害復旧費国庫負担金のうち公共土木施設災害復旧費負担金67,098,654円などである。

16 款 県支出金

単位：円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
23	1,026,979,000	970,288,448	925,674,158	6.41	90.14	95.40	44,614,290
24	682,419,115	650,072,680	644,872,680	4.78	94.50	99.20	5,200,000
比 較 増 減	△ 344,559,885	△ 320,215,768	△ 280,801,478	△ 1.63	4.36	3.80	△ 39,414,290

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、280,801,478円（30.33%）減となっている。

これは、県負担金が、18,376,421円（5.93%）増加したものの、県補助金が、254,629,785円（53.92%）、県委託金が44,548,114円（31.01%）減少したことによるものである。

決算額のうち、101,919,220円は障害者自立支援給付費負担金、86,761,821円は国民健康保険基盤安定負担金、62,526,782円は後期高齢者医療保険基盤安定負担金、61,458,333円は児童手当交付金である。

なお、一般財源は、主に災害救助費委託金（過年度分）20,891,901円である。

また、収入未済額は、農林業費県補助金の農業費補助金5,200,000円である。

17 款 財産収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	38,165,000	32,563,136	32,563,136	0.23	85.32	100.00	0
24	151,354,000	148,524,893	148,524,893	1.10	98.13	100.00	0
比較増減	113,189,000	115,961,757	115,961,757	0.87	12.81	0.00	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、115,961,757円（356.11%）増となっている。

これは、財産運用収入4,077,316円（33.59%）、財産売払収入111,884,441円（547.77%）が増加したことによるものである。

なお、一般財源は、土地売払収入125,800,000円、土地建物貸付収入11,809,448円など137,637,194円である。

18 款 寄附金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	32,013,000	34,798,077	34,798,077	0.24	108.70	100.00	0
24	6,999,000	7,094,217	7,094,217	0.05	101.36	100.00	0
比較増減	△25,014,000	△27,703,860	△27,703,860	△0.19	△7.34	0.00	0

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、27,703,860円（79.61%）減となっている。

これは、土木費寄附金が2,000,000円（皆増）、一般寄附金が1,400,000円（1400.00%）増加したものの、災害復興費寄附金23,873,765円（89.96%）、民生費寄付金5,015,095円（皆減）、教育費寄付金2,015,000円（68.42%）などが減少したことによるものである。

なお、一般財源は、一般寄附金1,500,000円である。

19 款 繰入金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	631,937,000	252,096,143	252,096,143	1.74	39.89	100.00	0
24	371,348,000	55,987,000	55,987,000	0.41	15.08	100.00	0
比較増減	△260,589,000	△196,109,143	△196,109,143	△1.33	△24.81	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、196,109,143円（77.79%）減となっている。

これは、震災復興基金繰入金10,373,000円（29.11%）、明日を拓く人材育成基金3,330,000円（391.76%）などが増加したものの、財政調整基金繰入金200,000,000円（皆減）、長寿社会対策基金繰入金9,700,000円（皆減）などが減少したことによるものである。

20 款 繰越金

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	477,605,081	477,605,081	477,605,081	3.31	100.00	100.00	0
24	586,527,911	586,527,911	586,527,911	4.34	100.00	100.00	0
比較増減	108,922,830	108,922,830	108,922,830	1.03	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、108,922,830円（22.81%）増となっている。

21 款 諸収入

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	564,396,000	577,629,136	558,923,573	3.87	99.03	96.76	18,705,563
24	471,669,000	517,270,267	515,216,954	3.82	109.23	99.60	2,053,313
比較増減	△ 92,727,000	△ 60,358,869	△ 43,706,619	△ 0.05	10.20	2.84	△ 16,652,250

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、43,706,619円（7.82%）減となっている。

これは、雑入の雑入 16,651,454円（11.03%）、延滞金 2,742,133円（29.45%）などが増加したものの、主に貸付金元利収入の角田市土地開発公社貸付金回収金 61,000,000円（54.95%）が減少したことによるものである。

収入未済額は、弁償金（市営住宅不法占拠による損害賠償金（滞納繰越分））、納付金（学校給食費納付金）など、2,053,313円である。

なお、一般財源は、宮城県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金 32,969,163円、延滞金 12,053,994円などである。

22 款 市債

単位：円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
23	1,502,802,000	1,172,402,000	1,172,402,000	8.12	78.01	100.00	0
24	1,420,182,000	1,098,682,000	1,098,682,000	8.14	77.36	100.00	0
比較増減	△ 82,620,000	△ 73,720,000	△ 73,720,000	0.02	△ 0.65	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、73,720,000円（6.29%）減となっている。

これは主に、社会教育債 114,100,000円（6,005.26%）、道路橋りょう債 79,200,000円（皆増）、消防債 53,600,000円（450.42%）、都市計画債 37,700,000円（477.22%）などが増加したものの、小学校債 258,000,000円（83.09%）、中学校債 82,200,000円（55.02%）、総務管理債 52,500,000円（皆減）、農業債 44,200,000円（71.29%）が減少したことによるものである。

なお、一般財源は、臨時財政対策債 593,582,000円である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、8表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、予算現額では 1,399,005,734 円 (8.98%) 減、支出済額では 828,977,870 円 (6.07%) 減となっている。

翌年度繰越額は、前年度より 346,194,833 円 (27.65%) 減となっている。

これは、繰越明許費 173,360,559 円 (16.06%)、事故繰越し 172,834,274 円 (皆減) とともに減少したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費 104,607,865 円、災害復旧費 72,663,836 円、教育費 55,377,025 円、総務費 53,772,369 円であり、不用額に占める割合は、民生費 23.27%、災害復旧費 16.16%、教育費 12.32%、総務費 11.96%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8 表

単位：円・%

区分 年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B) (A)
23	15,582,685,817	13,657,302,399	1,251,969,083	673,414,335	87.64
24	14,183,680,083	12,828,324,529	905,774,250	449,581,304	90.44
比 較 増 減	△ 1,399,005,734	△ 828,977,870	△ 346,194,833	△ 223,833,031	2.80

款別の歳出決算額の状況は、9表のとおりである。

増加したものは、土木費 226,338,015 円 (17.68%)、消防費 184,552,610 円 (36.47%)、商工費 55,103,497 円 (17.20%)、公債費 26,647,472 円 (2.08%)、労働費 112,691 円 (0.88%) であり、減少したものは、教育費 569,315,076 円 (29.06%)、総務費 369,276,246 円 (17.05%)、衛生費 162,451,445 円 (16.18%)、農林業費 118,881,560 円 (15.96%)、災害復旧費 66,660,673 円 (7.58%)、議会費 23,406,270 円 (11.11%) 及び民生費 11,740,885 円 (0.36%) である。

性質別の歳出決算額の状況は、10表のとおりである。

義務的経費は、前年度より 30,191,218 円 (0.56%) 減少し、構成比は前年度 (39.47%) を 2.31 ポイント上回り、41.78%となった。

これは、扶助費が 21,107,730 円 (1.36%) 増、公債費が 26,687,414 円 (2.09%) 増、人件費が 77,986,362 円 (3.05%) 減と経費総額では減少したものの、他の経費が大幅に減少したため、相対的に構成比は上回ったものである。

投資的経費は、前年度より 461,717,533 円 (18.78%) 減少し、構成比も 15.57%と前年度 (18.01%) を 2.44 ポイント下回っている。

これは、普通建設事業費が 395,056,860 円 (25.01%)、災害復旧事業費が 66,660,673 円 (7.58%) 減少したためである。

その他の経費については、前年度より 337,069,119 円 (5.80%) 減少し、構成比は 42.65%と前年度 (42.52%) を 0.13 ポイント上回っている。

これは、補助費等 3,379,029 円 (0.19%) 他が増加したものの、主に繰出金 201,318,605 円 (12.18%)、積立金 75,630,098 円 (29.95%) などが減少したためである。

款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9 表

単位：円・%

年度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	210,586,183	1.54	98.99	187,179,913	1.46	96.37	△ 23,406,270	△ 11.11
2 総 務 費	2,165,877,748	15.86	96.35	1,796,601,502	14.01	95.48	△ 369,276,246	△ 17.05
3 民 生 費	3,295,021,971	24.13	96.18	3,283,281,086	25.59	96.59	△ 11,740,885	△ 0.36
4 衛 生 費	1,004,258,205	7.35	94.91	841,806,760	6.56	96.05	△ 162,451,445	△ 16.18
5 労 働 費	12,793,962	0.09	96.06	12,906,653	0.10	98.36	112,691	0.88
6 農 林 業 費	744,683,642	5.45	92.39	625,802,082	4.88	90.11	△ 118,881,560	△ 15.96
7 商 工 費	320,389,209	2.35	96.24	375,492,706	2.93	99.36	55,103,497	17.20
8 土 木 費	1,279,934,333	9.37	81.92	1,506,272,348	11.74	68.25	226,338,015	17.68
9 消 防 費	506,083,065	3.71	78.74	690,635,675	5.38	86.29	184,552,610	36.47
10 教 育 費	1,959,180,564	14.35	83.34	1,389,865,488	10.83	95.73	△ 569,315,076	△ 29.06
11 災 害 復 旧 費	879,811,265	6.44	53.44	813,150,592	6.34	83.45	△ 66,660,673	△ 7.58
12 公 債 費	1,278,682,252	9.36	99.84	1,305,329,724	10.18	99.85	26,647,472	2.08
13 諸 支 出 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	13,657,302,399	100.00	87.64	12,828,324,529	100.00	90.44	△ 828,977,870	△ 6.07

性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10 表

単位：円・%

年度 区分	平成23年度		平成24年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	5,390,324,050	39.47	5,360,132,832	41.78	△ 30,191,218	△ 0.56
投 資 的 経 費	2,459,102,447	18.01	1,997,384,914	15.57	△ 461,717,533	△ 18.78
そ の 他 の 経 費	5,807,875,902	42.52	5,470,806,783	42.65	△ 337,069,119	△ 5.80
計	13,657,302,399	100.00	12,828,324,529	100.00	△ 828,977,870	△ 6.07

1 款 議 会 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	212,739,000	1.37	210,586,183	1.54	98.99	0	2,152,817
24	194,224,000	1.37	187,179,913	1.46	96.37	0	7,044,087
比 較 増 減	△ 18,515,000	0.00	△ 23,406,270	△ 0.08	△ 2.62	0	4,891,270

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、23,406,270円（11.11%）減となっている。

不用額の主なものは、工事請負費、使用料及び賃借料、報酬、負担金補助及び交付金などである。

2 款 総 務 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	2,247,967,306	14.43	2,165,877,748	15.86	96.35	21,480,000	60,609,558
24	1,881,623,871	13.27	1,796,601,502	14.01	95.48	31,250,000	53,772,369
比 較 増 減	△ 366,343,435	△ 1.16	△ 369,276,246	△ 1.85	△ 0.87	9,770,000	△ 6,837,189

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、369,276,246円（17.05%）減となっている。

決算額の減は、戸籍住民基本台帳費及び統計調査費などが増加したものの、総務管理費の企画費、財産管理費、行政管理費、地域振興費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の定住促進、角田・いらっしやいプラン推進事業、阿武隈急行線緊急保全整備事業である。

不用額の主なものは、行政管理費の使用料及び賃借料、一般管理費の賃金、共済費、地域振興費及び賦課徴収費の負担金補助及び交付金などである。

3 款 民 生 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	3,425,723,795	21.98	3,295,021,971	24.13	96.18	1,662,093	129,039,731
24	3,399,048,951	23.96	3,283,281,086	25.59	96.59	11,160,000	104,607,865
比 較 増 減	△ 26,674,844	1.98	△ 11,740,885	1.46	0.41	9,497,907	△ 24,431,866

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、11,740,885円（0.36%）減となっている。

決算額の減は、障害者自立支援費、介護保険費、扶助費、社会福祉総務費、国民年金費などが増加したものの、災害救助費、児童支援費、国民健康保険費、児童厚生施設費、後期高齢者医療費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で社会福祉費の老人福祉センター内町庄耐震診断調査事業、児童福祉費の児童館等耐震診断調査事業、災害救助費の角田市宅地災害復旧事業補助金である。

不用額の主なものは、国民健康保険費及び介護保険費の繰出金、老人福祉費の負担金補助及び交付金、身体障害者福祉費の扶助費、児童厚生施設費の委託料、障害者自立支援費の扶助費、委託料、負担金補助及び交付金などである。

4 款 衛 生 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	1,058,070,651	6.79	1,004,258,205	7.35	94.91	0	53,812,446
24	876,397,809	6.18	841,806,760	6.56	96.05	0	34,591,049
比 較 増 減	△ 181,672,842	△ 0.61	△ 162,451,445	△ 0.79	1.14	0	△ 19,221,397

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、162,451,445円（16.18%）減となっている。

これは、保健衛生総務費、環境保全対策費などが増加したものの、衛生処理費、精神障害者通所授産施設費、上水道整備費、感染症予防費、健康づくり推進費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、衛生処理費、健康づくり推進費、感染症予防費及び保健指導費の委託料、環境衛生費の負担金補助及び交付金などである。

5 款 労 働 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	13,319,000	0.09	12,793,962	0.09	96.06	0	525,038
24	13,122,000	0.09	12,906,653	0.10	98.36	0	215,347
比 較 増 減	△ 197,000	0.00	112,691	0.01	2.30	0	△ 309,691

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、112,691円（0.88%）増となっている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料である。

6款 農林業費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	805,993,497	5.17	744,683,642	5.45	92.39	10,068,000	51,241,855
24	694,489,000	4.90	625,802,082	4.88	90.11	39,866,900	28,820,018
比 較 増 減	△ 111,504,497	△ 0.27	△ 118,881,560	△ 0.57	△ 2.28	29,798,900	△ 22,421,837

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、118,881,560円（15.96%）減となっている。

これは、畜産業費、水田農業対策費、農業委員会費などが増加したものの、農地費、農業集落排水事業費、農業振興費、基幹水利施設管理費、農業総務費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で農業費の農業用施設整備事業、農作物放射性物質吸収低減対策事業、江尻排水機場除塵機走行装置修繕事業である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の繰出金、基幹水利施設管理費の需用費、農地費及び林業総務費の負担金補助及び交付金などである。

7款 商 工 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	332,903,000	2.14	320,389,209	2.35	96.24	0	12,513,791
24	377,926,000	2.66	375,492,706	2.93	99.36	0	2,433,294
比 較 増 減	45,023,000	0.52	55,103,497	0.58	3.12	0	△ 10,080,497

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、55,103,497円（17.20%）増となっている。

これは、商工振興費が減少したものの、まちなか交流拠点施設整備費、観光費、商工総務費が増加したことによるものである。

不用額の主なものは、観光費の需用費、商工総務費の旅費、職員手当等、などである。

8款 土 木 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	1,562,413,125	10.03	1,279,934,333	9.37	81.92	82,259,855	200,218,937
24	2,206,920,053	15.56	1,506,272,348	11.74	68.25	664,548,000	36,099,705
比 較 増 減	644,506,928	5.53	226,338,015	2.37	△ 13.67	582,288,145	△ 164,119,232

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、226,338,015円（17.68%）増となっている。

決算額の増は、下水道整備費、下水路整備費などが減少したものの、都市計画総務費、道路舗装費、街路整備費、道路新設改良費、土木総務費などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で、道路橋りょう費の道路舗装事業、土浮堂前線道路整備事業、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業などである。

不用額の主なものは、下水道整備費の繰出金、道路維持費の委託料、都市計画総務費の負担金補助及び交付金、住宅管理費の工事請負費、公園管理費の委託料などである。

9 款 消 防 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	642,756,601	4.12	506,083,065	3.71	78.74	122,675,000	13,998,536
24	800,361,000	5.64	690,635,675	5.38	86.29	63,715,000	46,010,325
比 較 増 減	157,604,399	1.52	184,552,610	1.67	7.55	△ 58,960,000	32,011,789

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、184,552,610円（36.47%）増となっている。

これは、常備消防費、消防施設費が減少したものの、放射線対策費、災害対策費、非常備消防費などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で消防費（放射線対策費）の除染作業事業である。

不用額の主なものは、災害対策費の工事請負費、委託料、放射線対策費の需用費などである。

10 款 教 育 費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	2,350,747,982	15.09	1,959,180,564	14.35	83.34	265,621,635	125,945,783
24	1,451,842,513	10.24	1,389,865,488	10.83	95.73	6,600,000	55,377,025
比 較 増 減	△ 898,905,469	△ 4.85	△ 569,315,076	△ 3.52	12.39	△ 259,021,635	△ 70,568,758

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、569,315,076円（29.06%）減となっている。

これは、社会教育費の市民センター整備費、公民館費、小学校費の学校管理費などが増加したものの、小学校費の学校建設費、中学校費の学校建設費、社会教育費の子ども図書館整備事業費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、繰越明許費で小学校費の小学校教材設備整備事業、中学校費の中学校教材設備整備事業、保険体育費の学校給食センター敷地境界確定測量業務委託料である。

不用額の主なものは、市民センター費の需用費、学校管理費（小学校費）の工事請負費、教育振興費（小学校費）の扶助費、教育振興費（教育総務費）の報酬、学校給食センター運営費の需用費、教育振興費（中学校費）の扶助費などである。

11 款 災害復旧費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	1,646,469,978	10.57	879,811,265	6.44	53.44	748,202,500	18,456,213
24	974,448,778	6.87	813,150,592	6.34	83.45	88,634,350	72,663,836
比較増減	△ 672,021,200	△ 3.70	△ 66,660,673	△ 0.10	30.01	△ 659,568,150	54,207,623

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、66,660,673円（7.58%）減となっている。

決算額のうち562,431,317円は公共土木施設災害復旧費、184,282,850円は文教施設災害復旧費、66,184,425円は農林業施設災害復旧費である。

また、翌年度繰越額は、繰越明許費で公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の工事請負費、公立社会教育施設災害復旧費の委託料、工事請負費、農業用施設災害復旧費の委託料などである。

12 款 公債費

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	1,280,683,000	8.22	1,278,682,252	9.36	99.84	0	2,000,748
24	1,307,332,000	9.22	1,305,329,724	10.18	99.85	0	2,002,276
比較増減	26,649,000	1.00	26,647,472	0.82	0.01	0	1,528

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、26,647,472円（2.08%）増となっている。

これは、利子が減少したものの、元金が増加したことによるものである。

不用額は、主に利子の償還金利子及び割引料である。

13 款 諸支出金

単位：円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
23	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
24	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

14 款 予 備 費

単位：円

年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)
23	30,000,000	0	27,111,118	2,888,882
24	30,000,000	0	24,065,892	5,934,108
比 較 増 減	0	0	△ 3,045,226	3,045,226

予備費充用額は、24,065,892 円である。

その内訳については、次のとおりとなっている。

総務費（諸費）へ 1,236,871 円

（「角田の花嫁・お見合い大作戦」の実施費用）

民生費（総合保健福祉センター費）へ 1,665,858 円

（暴風による倒木に伴う車両破損に係る損害賠償金及び台風 4 号に伴う雨漏りの修繕費）

民生費（保育所費）へ 1,050,000 円

（角田保育所のプール修繕費及び中島保育所保育室前テラスの雨樋設置費）

民生費（災害救助費）へ 160,000 円

（東日本大震災に係る角田市災害見舞金）

衛生費（環境保全対策費）へ 2,492,809 円

（旧指定ごみ袋有効利用事業に係る資源ごみ袋購入費）

農林業費（畜産業費）へ 6,088,000 円

（農業の館の堆肥ホッパー内ベルコン設置費及び攪拌走行設備修繕業務委託料）

土木費（道路維持費）へ 458,198 円

（除融雪事業委託料、車両損傷事故に係る道路事故損害賠償金）

教育費（学校管理費）へ 956,339 円

（人身事故に係る損害賠償金）

教育費（体育施設費）へ 1,253,539 円

（子供プール等の塗装工事費及び温水プールでの転倒事故に係る損害賠償金）

災害復旧費（農業用施設災害復旧費）へ 2,980,000 円

（台風被害に伴う農業用施設単独災害復旧事業委託料）

災害復旧費（公共土木施設災害復旧費）へ 4,574,528 円

（暴風により損壊した左関住宅外の臭突、瓦、ガラス等の修繕費、パークゴルフ場の休憩棟解体撤去費及び休憩棟、机、折りたたみ椅子の購入費、倒木撤去業務委託料、角田駅駐車場看板修繕再設置委託料、台風 4 号応急復旧業務委託料）

災害復旧費（公立社会教育施設災害復旧費）へ 383,250 円

（暴風により破損した角田、藤尾自治センターの修繕費、倒壊した横倉自治センター駐輪場撤去費）

災害復旧費（公立学校施設災害復旧費）へ 514,500 円

（暴風により損壊した学校施設の修繕費及び台風 4 号の被害による学校施設復旧委託料）

災害復旧費（民生施設災害復旧費）へ 252,000 円

（暴風により倒壊した小田児童館プレハブ解体撤去費）

3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で1,225,255,398円(14.00%)、歳出で1,270,940,143円(15.36%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、東根財産区14,249,804円(89.22%)及び農業集落排水事業13,382,858円(8.23%)が減少したものの、公共下水道事業973,195,699円(42.84%)、介護保険165,463,223円(6.51%)などが増加したことによるものである。

歳出の増は、東根財産区14,048,804円(89.08%)が減少したものの、公共下水道事業974,058,130円(47.53%)、介護保険148,446,807円(5.90%)、国民健康保険事業144,977,615円(4.41%)などが増加したことによるものである。

一般会計からの繰入金の総額は、前年度より201,310,225円(12.18%)減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は14.56%と、前年度(18.90%)より4.34ポイント下回っている。

特 別 会 計 決 算 状 況

11 表

単位：円・%

会計別	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額 B - C	一般会計 繰入金 D	比率 D/B	
		決算額 B	執行率 B/A	決算額 C	執行率 C/A				
国民健康保険事業	3,625,325,000	3,594,960,711	99.16	3,433,280,314	94.70	161,680,397	209,376,840	5.82	
後期高齢者医療	308,154,000	277,752,802	90.13	277,239,502	89.97	513,300	90,272,563	32.50	
介護保険	2,726,865,000	2,705,341,496	99.21	2,664,038,786	97.70	41,302,710	371,922,159	13.75	
公共下水道事業	4,146,064,650	3,245,156,432	78.27	3,023,231,156	72.92	221,925,276	726,854,677	22.40	
農業集落排水事業	155,392,000	149,227,231	96.03	146,976,131	94.58	2,251,100	53,461,951	35.83	
東根財産区	2,103,000	1,722,535	81.91	1,722,535	81.91	0	0	0.00	
合 計	10,963,903,650	9,974,161,207	90.97	9,546,488,424	87.07	427,672,783	1,451,888,190	14.56	
前年度合計	9,430,828,500	8,748,905,809	92.77	8,275,548,281	87.75	473,357,528	1,653,198,415	18.90	
比 較	増減額	1,533,075,150	1,225,255,398	/	1,270,940,143	/	△ 45,684,745	△ 201,310,225	/
	増減率	16.26	14.00	/	15.36	/	△ 9.65	△ 12.18	/

(1) 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で97,366,585円(2.78%)、歳出で144,977,615円(4.41%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、国庫支出金、共同事業交付金、繰入金などが減少したものの、前期高齢者交付金、繰越金、療養給付費交付金などが増加したことによるものである。

歳出の増は、総務費、前期高齢者納付金等、などが減少したものの、共同事業拠出金、諸支出金、保険給付費、後期高齢者支援金等、などが増加したことによるものである。

歳入の22.64%を占める国民健康保険税の調定額は、1,189,449,334円で、前年度(1,195,585,348円)より6,136,014円(0.51%)減少している。

これに対する収入済額は814,023,831円で、収入率は68.44%となり、前年度(67.80%)を0.64ポイント上回っている。

収入率をさらに現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額829,829,000円に対し、収入済額は762,248,748円で、収入率は前年度を0.48ポイント上回る91.86%となっている。

また、滞納繰越分は、調定額359,620,334円に対し、収入済額は51,775,083円で、収入率は前年度を0.28ポイント下回る14.40%となっている。

収入未済額は、国民健康保険税であり、前年度(365,196,234円)より5,127,578円(1.40%)減少し360,068,656円となっている。

内訳は、現年課税分67,580,252円(前年度比5.27%減)、滞納繰越分292,488,404円(前年度比0.47%減)である。

不納欠損額は、前年度より件数で61件、金額で4,473,904円それぞれ減少し、1,605件、15,356,847円となっている。

不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止による消滅)によるものが854,100円(59件)で、前年度より件数で19件、金額で659,700円ともに増加している。一方、同法第18条(地方税の消滅時効)によるものは、14,502,747円(1,546件)になり、前年度より件数で80件、金額で5,133,604円それぞれ減少している。

歳出は、前年度より144,977,615円(4.41%)増加し、執行率は94.70%と前年度(95.27%)を0.57ポイント下回っている。

保険給付費は2,234,498,772円と歳出の65.08%を占めているが、その内訳は、療養諸費1,973,927,544円、高額療養諸費245,795,768円、出産育児諸費12,125,460円、葬祭諸費2,650,000円である。

歳入歳出差引残額161,680,397円のうち、80,840,397円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残80,840,000円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

1 2 表

単位：円・%

年 度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 国民健康保険税	810,558,363	23.18	103.73	814,023,831	22.64	104.78	3,465,468	0.43
2 使用料及び 手 数 料	446,480	0.01	148.83	485,070	0.01	161.69	38,590	8.64
3 国庫支出金	952,289,251	27.23	104.72	806,283,975	22.43	100.51	△ 146,005,276	△ 15.33
4 療養給付費 交 付 金	297,435,892	8.50	109.77	331,338,426	9.22	104.61	33,902,534	11.40
5 前期高齢者 交 付 金	570,242,992	16.30	100.00	767,273,929	21.34	100.15	197,030,937	34.55
6 県 支 出 金	154,813,579	4.43	100.69	182,042,551	5.06	100.75	27,228,972	17.59
7 共同事業交付金	398,660,041	11.40	101.09	362,266,843	10.08	98.04	△ 36,393,198	△ 9.13
8 財 産 収 入	108,165	0.00	72.11	82,529	0.00	99.43	△ 25,636	△ 23.70
9 繰 入 金	232,509,944	6.65	75.38	209,376,840	5.83	69.58	△ 23,133,104	△ 9.95
10 繰 越 金	53,590,000	1.53	100.00	104,640,000	2.91	100.00	51,050,000	95.26
11 諸 収 入	26,939,419	0.77	304.88	17,146,717	0.48	235.11	△ 9,792,702	△ 36.35
歳 入 合 計	3,497,594,126	100.00	101.34	3,594,960,711	100.00	99.16	97,366,585	2.78

年 度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 総 務 費	35,156,472	1.07	79.57	28,836,035	0.84	86.25	△ 6,320,437	△ 17.98
2 保 険 給 付 費	2,204,078,958	67.03	95.71	2,234,498,772	65.08	94.36	30,419,814	1.38
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	411,984,970	12.53	100.00	427,936,203	12.47	100.00	15,951,233	3.87
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,218,905	0.04	99.91	443,607	0.01	89.08	△ 775,298	△ 63.61
5 老人保健拠出金	24,849	0.00	99.40	21,027	0.00	95.58	△ 3,822	△ 15.38
6 介 護 納 付 金	189,890,423	5.78	100.00	198,803,198	5.79	99.88	8,912,775	4.69
7 共同事業拠出金	364,773,518	11.09	98.21	419,605,603	12.22	98.93	54,832,085	15.03
8 保 健 事 業 費	34,249,536	1.04	83.52	35,166,281	1.03	81.13	916,745	2.68
9 基 金 積 立 金	108,165	0.00	72.11	82,529	0.00	99.43	△ 25,636	△ 23.70
10 諸 支 出 金	46,816,903	1.42	96.30	87,887,059	2.56	98.81	41,070,156	87.73
歳 出 合 計	3,288,302,699	100.00	95.27	3,433,280,314	100.00	94.70	144,977,615	4.41

(2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で16,862,553円(6.46%)、歳出で16,765,153円(6.44%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰越金と繰入金が増加したものの、後期高齢者医療保険料、諸収入などが増加したことによるものである。

歳入の後期高齢者医療保険料の調定額は、188,231,550円で、前年度より20,911,550円(12.50%)増加し、これに対する収入済額は186,773,550円で、収入率は99.23%となり、前年度(99.31%)を0.08ポイント下回っている。

収入未済額は前年度より275,550円(25.64%)増の1,350,400円となっている。

また、不納欠損処分が高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効)により行われ、前年度より件数で29件減少したが、金額で21,700円増加し、44件107,600円となっている。

歳出の増は、後期高齢者医療広域連合納付金、総務費、諸支出金の全てが増加したことによるものである。

歳入歳出差引額513,300円は、翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 後 期 高 齢 者 医 療 〕

13 表

単位：円・%

年度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	166,159,250	63.69	83.00	186,773,550	67.24	86.68	20,614,300	12.41
2 使用料及び 手数料	31,400	0.01	157.00	42,700	0.02	213.50	11,300	35.99
3 繰 入 金	90,424,312	34.66	96.00	90,272,563	32.50	98.23	△ 151,749	△ 0.17
4 繰 越 金	4,209,700	1.61	99.99	415,900	0.15	99.98	△ 3,793,800	△ 90.12
5 諸 収 入	65,587	0.03	19.23	248,089	0.09	72.75	182,502	278.26
歳 入 合 計	260,890,249	100.00	87.27	277,752,802	100.00	90.13	16,862,553	6.46

年度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 総 務 費	5,541,679	2.13	91.73	6,947,108	2.51	91.72	1,405,429	25.36
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	254,860,970	97.84	87.40	270,115,794	97.43	90.28	15,254,824	5.99
3 諸 支 出 金	71,700	0.03	22.41	176,600	0.06	46.84	104,900	146.30
歳 出 合 計	260,474,349	100.00	87.13	277,239,502	100.00	89.97	16,765,153	6.44

(3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で165,463,223円(6.51%)、歳出で148,446,807円(5.90%)それぞれ増となっている。

歳入の17.63%を占める介護保険料の収入済額は477,072,350円で、前年度より85,077,180円(21.70%)増加しており、収入率は97.95%と前年度(97.84%)より0.11ポイント上回っている。

収入未済額は前年度より1,379,550円(19.36%)増の8,503,500円となっている。

また、不納欠損処分が介護保険法第200条(時効)により行われ、前年度より件数で12件、金額で73,100円減少し、236件1,457,200円となっている。

歳出は保険給付費が決算額の95.46%を占めており、その主なものは、施設介護サービス給付費及び居宅介護サービス給付費である。

歳入歳出差引額は、41,302,710円となっている。

歳入歳出差引額から介護保険事業財政調整基金繰入額24,171,839円を差し引いた17,130,871円が、実質的な翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況 〔 介 護 保 険 〕

14表

単位：円・%

年度 款	平成23年度			平成24年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B) - (A)	増減率
1 介護保険料	391,995,170	15.43	100.32	477,072,350	17.63	101.03	85,077,180	21.70
2 使用料及び 手数料	43,900	0.00	175.60	46,300	0.00	185.20	2,400	5.47
3 国庫支出金	663,703,254	26.13	98.99	670,466,060	24.78	97.77	6,762,806	1.02
4 支払基金 交付金	738,784,721	29.09	99.28	752,798,654	27.83	100.45	14,013,933	1.90
5 県支出金	392,177,561	15.44	99.50	414,597,591	15.33	99.28	22,420,030	5.72
6 財産収入	214,320	0.01	94.83	59,504	0.00	99.17	△ 154,816	△ 72.24
7 繰入金	351,686,916	13.85	94.37	371,922,159	13.75	97.07	20,235,243	5.75
8 繰越金	888,571	0.03	100.06	18,084,148	0.67	100.00	17,195,577	1,935.19
9 諸収入	383,860	0.02	47.63	294,730	0.01	54.38	△ 89,130	△ 23.22
歳入合計	2,539,878,273	100.00	98.67	2,705,341,496	100.00	99.21	165,463,223	6.51

年度 款	平成23年度			平成24年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B) - (A)	増減率
1 総務費	38,589,361	1.53	82.92	48,400,930	1.82	92.48	9,811,569	25.43
2 保険給付費	2,413,996,565	95.96	98.93	2,543,087,167	95.46	98.67	129,090,602	5.35
3 地域支援 事業費	56,076,976	2.23	93.77	56,831,731	2.13	93.74	754,755	1.35
4 基金積立金	214,320	0.01	94.83	59,504	0.00	99.17	△ 154,816	△ 72.24
5 諸支出金	6,714,757	0.27	90.99	15,659,454	0.59	94.67	8,944,697	133.21
歳出合計	2,515,591,979	100.00	97.73	2,664,038,786	100.00	97.70	148,446,807	5.90

(4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 973,195,699 円 (42.84%)、歳出で 974,058,130 円 (47.53%) それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰入金、分担金及び負担金が減少したものの、国庫支出金、市債、繰越金などが増加したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 296,839,456 円 (51.12%) 増の 877,495,391 円となっており、内訳は、国庫支出金が 296,664,906 円 (52.67%)、下水道使用料が 111,350 円 (1.28%)、受益者負担金が 63,200 円 (0.72%) の増となっている。

歳出の増は、下水道事業費、災害復旧費、公債費の全てが増加したことによるものである。

不用額の主なものは、公共下水道施設災害復旧費の工事請負費、公共下水道事業費の委託料、工事請負費、施設維持費の委託料などである。

また、翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で公共下水道施設災害復旧費の公共下水道施設災害復旧事業 832,585,000 円である。

歳入歳出差引額は、221,925,276 円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 126,339,800 円を差引いた 95,585,476 円が実質的な翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 公 共 下 水 道 事 業 〕

15 表

単位:円・%

年度 款	平成23年度			平成24年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B) - (A)	増減率
1 分担金及び負担金	26,554,300	1.17	109.57	15,845,500	0.49	124.69	△ 10,708,800	△ 40.33
2 使用料及び手数料	192,227,393	8.46	112.42	211,455,320	6.52	99.36	19,227,927	10.00
3 国庫支出金	682,871,542	30.06	61.51	1,139,033,094	35.10	56.98	456,161,552	66.80
4 繰入金	885,673,834	38.98	83.64	726,854,677	22.40	98.85	△ 158,819,157	△ 17.93
5 繰越金	2,053,500	0.09	100.02	222,787,707	6.86	100.00	220,734,207	10,749.17
6 諸収入	6,680,164	0.29	23,857.73	16,480,134	0.51	119.10	9,799,970	146.70
7 市債	475,900,000	20.95	91.20	912,700,000	28.12	96.10	436,800,000	91.78
歳入合計	2,271,960,733	100.00	78.66	3,245,156,432	100.00	78.27	973,195,699	42.84

年度 款	平成23年度			平成24年度			比較	
	決算額 (A)	構成比	執行率	決算額 (B)	構成比	執行率	増減額 (B) - (A)	増減率
1 下水道事業費	187,317,216	9.14	79.84	296,188,928	9.80	86.40	108,871,712	58.12
2 災害復旧費	890,874,253	43.48	53.02	1,333,507,867	44.11	55.39	442,633,614	49.69
3 公債費	970,981,557	47.38	99.97	1,393,534,361	46.09	99.98	422,552,804	43.52
歳出合計	2,049,173,026	100.00	70.95	3,023,231,156	100.00	72.92	974,058,130	47.53

(5) 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で13,382,858円(8.23%)減、歳出で741,242円(0.51%)増となっている。

歳入の減は、繰越金、市債、使用料及び手数料などが増加したものの、繰入金、県支出金が大きく減少したことによるものである。

歳出の増は、災害復旧費、農業集落排水事業費が減少したものの、公債費が大きく増加したことによるものである。

収入未済額は、主に農業集落排水施設災害復旧費補助金26,166,240円(94.38%)の減で、前年度と比較すると26,185,570円(91.63%)減の2,391,230円となっている。

収支の均衡を図るために一般会計から繰入金53,461,951円を繰り入れている。

不用額の主なものは、農業集落排水施設災害復旧費の工事請負費である。

歳入歳出差引額は、2,251,100円であるが、その全額が翌年度繰越額となっている。

決 算 収 支 の 状 況
〔 農 業 集 落 排 水 事 業 〕

16 表

単位：円・%

年度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	15,000	0.01	150.00	36,000	0.02	360.00	21,000	140.00
2 使 用 料 及 び 手 数 料	12,894,910	7.93	108.33	14,180,990	9.50	104.41	1,286,080	9.97
3 繰 入 金	92,903,409	57.13	91.13	53,461,951	35.83	91.09	△ 39,441,458	△ 42.45
4 繰 越 金	32,770	0.02	102.41	16,375,200	10.97	99.94	16,342,430	49,870.09
5 諸 収 入	0	0.00	0.00	16,850	0.01	153.18	16,850	皆増
6 市 債	28,300,000	17.40	93.71	38,300,000	25.67	100.00	10,000,000	35.34
7 県 支 出 金	28,464,000	17.51	49.48	26,856,240	18.00	94.51	△ 1,607,760	△ 5.65
歳 入 合 計	162,610,089	100.00	80.65	149,227,231	100.00	96.03	△ 13,382,858	△ 8.23

年度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	33,681,708	23.03	92.74	29,019,347	19.74	92.32	△ 4,662,361	△ 13.84
2 公 債 費	60,879,514	41.63	99.41	76,511,584	52.06	99.68	15,632,070	25.68
4 災 害 復 旧 費	51,673,667	35.34	50.63	41,445,200	28.20	91.69	△ 10,228,467	△ 19.79
歳 出 合 計	146,234,889	100.00	72.53	146,976,131	100.00	94.58	741,242	0.51

(6) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、17表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で14,249,804円(89.22%)、歳出で14,048,804円(89.08%)減となっている。

歳入歳出とも大きく減少しているが、これは、一般会計における東根小学校校舎整備事業の完了が影響している。歳入では、県支出金、繰入金が増加したものの、財産収入が大幅に減少し、歳出では、財産費、総務費、会議費の全てが減少している。

歳入歳出差引額は、0円である。

決 算 収 支 の 状 況
〔 東 根 財 産 区 〕

17 表

単位：円・%

年度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 県 支 出 金	0	0.00	0.00	947,864	55.03	124.72	947,864	皆増
2 財 産 収 入	15,972,339	100.00	96.63	21,775	1.26	72.58	△ 15,950,564	△ 99.86
3 繰 入 金	0	0.00	0.00	752,896	43.71	57.78	752,896	皆増
歳 入 合 計	15,972,339	100.00	96.51	1,722,535	100.00	81.91	△ 14,249,804	△ 89.22

年度 款	平成23年度			平成24年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 会 議 費	114,400	0.73	49.96	75,600	4.39	33.01	△ 38,800	△ 33.92
2 総 務 費	4,869,239	30.87	98.15	36,235	2.10	49.64	△ 4,833,004	△ 99.26
3 財 産 費	10,787,700	68.40	95.21	1,610,700	93.51	90.95	△ 9,177,000	△ 85.07
歳 出 合 計	15,771,339	100.00	95.30	1,722,535	100.00	81.91	△ 14,048,804	△ 89.08

4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、18表のとおりである。

前年度と比較すると、歳入総額で 277,323,003 円（1.20%）増加、歳出総額で 441,962,273 円（2.02%）増加している。歳入歳出差引額では 164,639,270 円（13.05%）減少している。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、前年度より 21,396,453 円（6.84%）増の 334,194,252 円となっている。

実 質 収 支 の 状 況

18 表

単位：円

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳 入	総 額	13,497,641,141	9,974,161,207	23,471,802,348
歳 出	総 額	12,828,324,529	9,546,488,424	22,374,812,953
歳 入	歳 出 差 引 額	669,316,612	427,672,783	1,096,989,395
翌年度へ繰り	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	220,134,596	117,917,350	338,051,946
越すべき財源	事故繰越し繰越額	0	8,422,450	8,422,450
	計	220,134,596	126,339,800	346,474,396
実 質 収 支 額		449,182,016	301,332,983	750,514,999
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		229,182,016	105,012,236	334,194,252

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金について、平成24年度中の増減高及び年度末の所有状況は、19表のとおりである。

行政財産における土地の増は、主に旧西根中学校敷地の行政財産への所管換えによるものであり、普通財産における土地の減は、地方卸売市場及び松ヶ枝寮の行政財産からの所管換えにより増加したものの、旧西根中学校敷地の行政財産への所管換え及び旧岡駅前整備事業用地、旧中島保育所敷地の売却により減少したものである。

行政財産における建物の減は、市民センターの一部、旧健康センターの解体及び松ヶ枝寮の普通財産への所管換えによるものであり、この所管換えに伴い、普通財産の建物が増加したものである。

公有財産における出資による権利の減は、(財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団の解散に伴い、残余財産を七ヶ宿町へ寄附したことにより減少したものである。

19 表

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
1 公 有 財 産	(1) 土 地	m ²	1,526,688.26	△ 4,218.24	1,522,470.02
	行 政 財 産	m ²	1,093,891.85	2,439.49	1,096,331.34
	普 通 財 産	m ²	432,796.41	△ 6,657.73	426,138.68
	建 物	m ²	143,695.32	△ 3,135.01	140,560.31
	行 政 財 産	m ²	138,293.38	△ 4,156.95	134,136.43
	普 通 財 産	m ²	5,401.94	1,021.94	6,423.88
	(2) 土 地 (所 有)	m ²	261,104.00	0.00	261,104.00
	山 林 立 木 の 推 定 蓄 積 量	m ³	6,753	0	6,753
	(3) 有 価 証 券	円	77,375,000	0	77,375,000
	(4) 出 資 に よ る 権 利	円	279,042,500	△ 5,000,000	274,042,500
2 物 品	点	463	3	466	
3 基 金	(1) 財 政 調 整 基 金	円	1,927,545,792	2,383,923	1,929,929,715
	(2) 土 地 開 発 基 金	円	450,000,000	0	450,000,000
	(3) 高 齢 者 等 肉 用 牛 貸 付 基 金	円	7,367,185	1,298	7,368,483
	(4) 文 化 財 取 得 基 金	円	40,785,213	12,235	40,797,448
	(5) 明 日 を 拓 く 人 材 育 成 基 金	円	114,000,973	△ 4,145,800	109,855,173
	(6) ス ポ ー ツ 振 興 基 金	円	78,789,681	△ 5,044,999	73,744,682
	(7) 減 債 基 金	円	120,429,121	58,740	120,487,861
	(8) 都 市 整 備 基 金	円	118,553,412	40,318	118,593,730
	(9) 長 寿 社 会 対 策 基 金	円	1,668,313	555	1,668,868
	(10) 文 化 会 館 建 設 基 金	円	360,277,283	188,718	360,466,001
	(11) 2 1 世 紀 の 田 園 文 化 創 造 基 金	円	7,853,149	2,591	7,855,740
	(12) 農 業 振 興 基 金	円	28,061,737	△ 677,551	27,384,186
	(13) 震 災 復 興 基 金	円	132,486,000	△ 35,615,855	96,870,145
	(14) 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	円	203,029,781	104,733,956	307,763,737
	(15) 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	円	118,330,671	6,261,650	124,592,321
計	円	3,709,178,311	68,199,779	3,777,378,090	
4 東 根 財 産 区	(1) 土 地 (直 営 林 、 貸 付 林)	m ²	1,056,708.00	0.00	1,056,708.00
	(2) 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	12,020	0	12,020
	(3) 出 資 に よ る 権 利	円	197,000	0	197,000
	(4) 基 金 (財 産 造 成 基 金)	円	7,076,314	△ 550,121	6,526,193

注) 公有財産の山林の土地(所有)は再掲であり、基金の文化会館建設基金には繰替運用分が含まれている。

Ⅱ 基 金 運 用 状 況

各種基金のうち、事業に直接供することを目的とした主な基金の運用状況については、次のとおりである。

■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、用地売却額である。

単位：円・㎡

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 運 用		本 年 度 末 現 在 高	
		増 加 高	減 少 高		
現 金	100,879,168	22,348,280	0	123,227,448	
土 地	面 積	14,461.36	0.00	1,552.26	12,909.10
	価 格	349,120,832	0	22,348,280	326,772,552
計	450,000,000	22,348,280	22,348,280	450,000,000	

■高齢者等肉用牛貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、運用益（預金利子）と貸付牛の返納によるもの、減少高は、新制度基金への移行によるものである。

物品の減少高は、貸付牛3頭の返納によるものである。

単位：円・頭

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 運 用		本 年 度 末 現 在 高	
		増 加 高	減 少 高		
現 金	5,766,545	1,542,109	171	7,308,483	
物 品	頭 数	4	0	3	1
	価 格	1,600,640	0	1,540,640	60,000
計	7,367,185	1,542,109	1,540,811	7,368,483	

■文化財取得基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、運用益（預金利子）である。

単位：円

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 運 用		本 年 度 末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	
現 金	40,785,213	12,235	0	40,797,448
物 品	0	0	0	0
計	40,785,213	12,235	0	40,797,448

Ⅲ む す び

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故後2年が経過したが、被災地の復旧・復興はいまだ遅れており、早期進展を祈るばかりである。当市は、全体としては収束に向かいつつあるが、公共下水道、土木、消防、災害復旧等を中心に、前年の影響を大きく受けた1年であった。放射能除染作業事業は、さらに今後待つところが大きい。

また、国内外共に、政治・経済・社会・外交等すべての面にわたり、変化が激しく先行きの見通し難い年でもあった。

このような環境のもと、当市においてはすべての関係者の絶え間ない努力の結果、平成24年度歳入歳出決算額は一般会計・特別会計合せて、前年度を上回る成果を得ることが出来た。

●決算の概況

当年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入234億7,180万円、歳出223億7,481万円で、歳入歳出差引額は10億9,699万円の黒字となっており、実質収支額でも7億5,051万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は1.2%、歳出は2.0%増加しており、歳入歳出差引額は13.0%減少、実質収支額は18.4%増加している。

一般会計の決算収支は、歳入134億9,764万円、歳出128億2,832万円で、歳入歳出差引額は6億6,932万円の黒字となっており、実質収支額でも4億4,918万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は6.6%、歳出は6.1%減少しており、歳入歳出差引額は15.1%減少、実質収支額は11.8%増加している。

款別の歳入状況は5表、一般財源・特定財源別比較は6表、自主財源・依存財源比較は7表のとおりであり、款別の歳出状況は9表、性質別の歳出状況は10表のとおりである。

性質別歳出の内、義務的経費の構成比は2.3ポイント増加し41.8%となったが、これは主に、投資的経費の普通建設事業費、その他の経費の繰出金及び積立金等が大きく減少したためである。

市債残高は前年度に比べ0.4%の減少で、現在高は105億3,368万円である。

特別会計の決算収支は、歳入99億7,416万円、歳出95億4,649万円で、歳入歳出

差引額は4億2,767万円の黒字となっており、実質収支額でも3億133万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は14.0%、歳出は15.4%増加しており、歳入歳出差引額は9.7%減少、実質収支額は29.8%増加している。

なお、歳入増加額の79.4%、歳出増加額の76.6%を、公共下水道事業が占めている。また、一般会計からの繰入金は、14億5,189万円である。

一般会計および特別会計を合わせた市債残高は、前年度に比べ1.3%の減少で、現在高は223億5,044万円である。

財産については、概ね適正に管理及び処分が行われているものと認めた。財産売却ほか必要に応じた処分等については、なお一層の促進を望むものである。

基金については、その事務処理は適正なものであると認めた。今後とも必要に応じて基金の充実強化・改廃等、的確に措置されるよう願うものである。

以上、当年度決算審査を所定の審査方法により行い、適正に処理されているものと認めた。

●決算についての留意事項

1. 歳入について

市税収入は、前年度と比較して1億8,337万円(5.6%)増加の34億8,030万円であるが、これは主に固定資産税1億2,051万円(7.5%)が減少したものの、法人市民税で2億384万円(114.5%)、個人市民税で1億521万円(10.2%)などが増加したためである。なお、個人市民税の増加は農業者戸別所得補償制度、年少扶養控除の廃止、震災特需等による影響が大きいと考えられ、今後とも留意が必要である。

また、地方交付税が前年度と比べ5億6,103万円(10.9%)減少しているが、これは主に、震災復興特別交付税が3億2,193万円(39.5%)減少したことによるものである。

2. 不納欠損等について

市税の不納欠損額は、前年度と比較して、3,491万円増加の4,997万円であり、歳入全体の不納欠損額の100%を占めている。

市税の収入未済額は、前年度と比較して、5,211万円減の2億3,690万円であるが、長期的に高止まりの状態にある。歳入全体の収入未済額の34.5%に相当するが、国庫支出金及び県支出金の収入未済額を除くと84.5%を占めている。

また、国民健康保険税の不納欠損額は、1,536万円、収入未済額は3億6,007万円となっている。現年度分だけの収入率を見ると、91.9%であり、8.1%の国民健康保険税が収入未済となっている。

収入未済額は不納欠損の発生原因となるので、未納実態に即した早期の対応を強化し、課税の公平性や歳入の確保に悪影響を生じない様な取り組みを望むものである。

3. 財政構造の弾力性について

地方自治体の財政の弾力性を示す指標として「経常収支比率」(注)がある。当市の当年度経常収支比率は、前年度より1.6ポイント上昇して93.2%となっている。

これは、主に市税、臨時財政対策債が増加(分母の増)したものの、補助費等、物件費、扶助費、繰出金等がそれ以上に増加(分子の増)したことによるもので、かなり厳しい状況になってきている。引き続き、経常経費の削減に努め、同時に一般財源の確保を中長期的に図ることが不可欠である。

(注)「経常収支比率」

計算式＝経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 臨時財政対策債) × 100

地方税や普通交付税等の毎年度継続して入ってくる使い道の自由な収入(経常一般財源等)が、どれくらいの割合で物件費、扶助費、公債費等のように容易に削減することのできない経常経費一般財源に充てられているかを数値として表したもので、75%～80%未満が目安とされているが、現実には、一般的に90%程度に近づいている。

●今後の市政運営に望むこと

- わが国は安倍内閣による経済政策の登場で内外から注目を浴びているが、中長期的には、社会保障負担の増大、人口減少、少子高齢化、労働力の減少、インフラの老朽化、本格的なグローバル化等といった社会・経済構造の変革の渦中にある。特に、地方の過疎化は、地域経済の悪化、住民福祉サービスの低下、人口の転出、納税者の高齢化、税収の減少等を生み、一旦そのような連鎖的な悪循環に陥ってからは、経済的自立、住民自立を図ろうとしても不可能となる。

本年3月に厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が発表した資料によると、2040年の当市人口は、2010年対比で1万人(33%)減の2.1万人、65歳以上の人口割合が27%から42%になるとされ、特に高齢化率の高さでは、県内13市のうち4番目という厳しい予測がなされている。ちなみに、65歳以上の高齢者が人口の過半数を占める集落等は俗に「限界集落」と称されているが、将来は自治体全体にも、多か

れ少なかれ同様な状況が波及してくる可能性があり、事態はきわめて深刻である。

対過疎化の基本戦略は、公共分野に民間の知恵、活力、資金を導入する「公民連携」、いわゆるPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）を手段として、自治体、企業、市民等がそれぞれの得意分野を役割分担することである。更に、縦割りや部分最適にとらわれず、全体最適の見地に立つ感覚が不可欠である。

具体例としては、①市職員の公務員としての使命、自己啓発等につながる人材育成策、②長期総合計画を超える、将来を見据えた具体的市政構想、③広い分野にわたる大小産業の振興及び起業、④全市民の生涯自己成長の風土の醸成、⑤市民相互の連携・協働のネットワーク化及びそれに対する市当局の動機付け・支援等である。

これらの戦略は、当市全体として本来強みとしている部分ではないだけに、観念的表面的な理解に立った取組みでは前途多難であろう。

- 自治体経営も企業経営と基本的には同様であるとされて久しいが、あえて言えば、国家経営も自分経営も根本のところではみな同じと考えてよいであろう。これらにはすべて共通して、経営理念・経営戦略が不可欠である。蛇足ながら、経営理念は経営に関してこうあるべきであるという根本の考えであり、組織が共有すべき価値観、あるいは個人の揺るぎない価値観である。また、経営戦略は経営理念を実現する中長期的な方針や計画を指すものである。

大友市長のビジョンは、一言で表せば「きらりと光るまち」、量に走るのではなく、質に基づく個性豊かなまちの実現であり、同時に又「きらりと光る職員」の輩出を強く示唆されている。少なくとも、すべての市政関係者は、市長の理念にベクトルを合わせ、自らが常にきらりと光っているか、きらりと光る仕事をしているか、きらりと光る情報を発信しているかということ、常に強く意識し行動しなければならない。

まちを構成するハード、ソフト両面にわたる諸要素はまさに無限に存在しているが、まずは市長のリーダーシップの下に、市当局及び市民自身がヒト、モノ、カネ、情報、時間、風土等、まちに顕在・潜在する経営資源をきらりと磨き光らせ、さらに県内、県外、海外等の経営資源につないでいくことから事は始まる。

それぞれの経営資源をより大きく育むためには、個人には成長と変身、仕事には情熱と変革がつきものであるが、当市が人間性豊かな中にもそういう市民で構成されるためには、市当局による一般的な啓発・動機付けは一つの意味を持つかも知れない。

迫りくる過疎化に対して、多くの自治体が問題先送り、諦め半分の状態にある中で、まちの活性化と存続を願うすべての市政関係者及び多くの市民が、他者依存・他人事ではなく、ヒトが起点であるという「自らキラリ」の視点に立って、何事であれ全体像を描く中で、あらゆる経営資源を発掘、再発見、連携、活用し、市民と当局のネットワーク、市民・組織同士のアメーバ型のネットワークを展開・拡大してこそ、初めて過疎化対策の主軸として機能することになる。

経営戦略を構成し、経営資源を創出し組立てる、中短期の具体的計画の「ネタ」は、構想のあり様次第では無限に存在し、無限に広がって行くのであり、チャンスはその中から次々と出現する。

これらのチャンスは、自覚的な志を有する多くの市職員、市政関係者が何かの分野で核となって光を発し、また自覚的な成長を意図する市民が、帰属を超えて何らかの光源となるならば、まち全体が求心力に満ちた発光体に転化することになる。

- 当市は幸いにも、ここ半世紀、いくつかの災害に遭遇してきたとは言え、その被害は比較的軽微であり、大事件、深刻な不祥事等とはほぼ無縁であったと言える。このことは、当市がクリーンで、安全で、住みやすく、地方小都市として標準的であったものと評価できよう。

しかし、今後長期的には、特に雇用の需要と供給の両環境が加速度的に劣化することで、予想以上の苦境の到来を覚悟する必要がある。当市はわずか20余年後に、総人口が現在の3分の2近くになり、55歳以上の市民の割合が過半数を超えることが見込まれている以上、まちのあり方、市民の進路を方向付けし、全体像から具体的なビジョンを描かなければ、もはや打つ手はなくなるのである。

自治体経営の決め手は、進取の志と具体像を伴った「都市経営力」、換言すれば、市民、行政・企業・団体・市民グループ等複数の主体による協働で、①市政力の向上、②市民共治の推進、③情報の共有、④市民活動の活性化、⑤民間活力の醸成・活用等の実現を図る「協働組織力」の強化・構築であろう。

先見力を持つ有能な市職員・市政関係者と、潜在力を秘めた市民・団体・企業等が、歴史的な過疎化の波を少しでもかわすために、この「協働組織力」をテコにして市内外の「経営資源」を縦横無尽に組合せて「まちのパワー」とし、小さくとも求心力に満ちたまちづくりに即取り掛かることを強く市政に望むものである。

これは、今やらなければならないのである。

審查資料 省略